

令和 5 年度決算

南砺市



統一的な基準による財務書類

《一般会計等、全体会計》

令和 6 年 10 月

南砺市財政課

1. 統一的な基準による地方公会計について

地方公共団体の予算・決算にかかる会計制度(官庁会計)は、議会の統制による予算の適正な執行を実現するため、確実性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、単式簿記による現金主義の会計制度では見えにくいコストや資産・負債等のストック情報を把握し、説明責任をより適切に図る観点から複式簿記による発生主義会計の導入がもめられることとなりました。

これを受け、地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「総務省方式改訂モデル」又は「基準モデル」により、発生主義及び複式簿記の考え方に基づき4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備することとされました。

その後、平成27年1月には、総務省より新たな全国的基準として固定資産台帳の整備と仕訳の導入を柱とした「統一基準」が提示され、平成31年3月までに統一基準に基づく財務書類を作成することとなりました。

南砺市ではこの要請を受け、平成28年度より固定資産台帳の整備を開始し、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成しております。

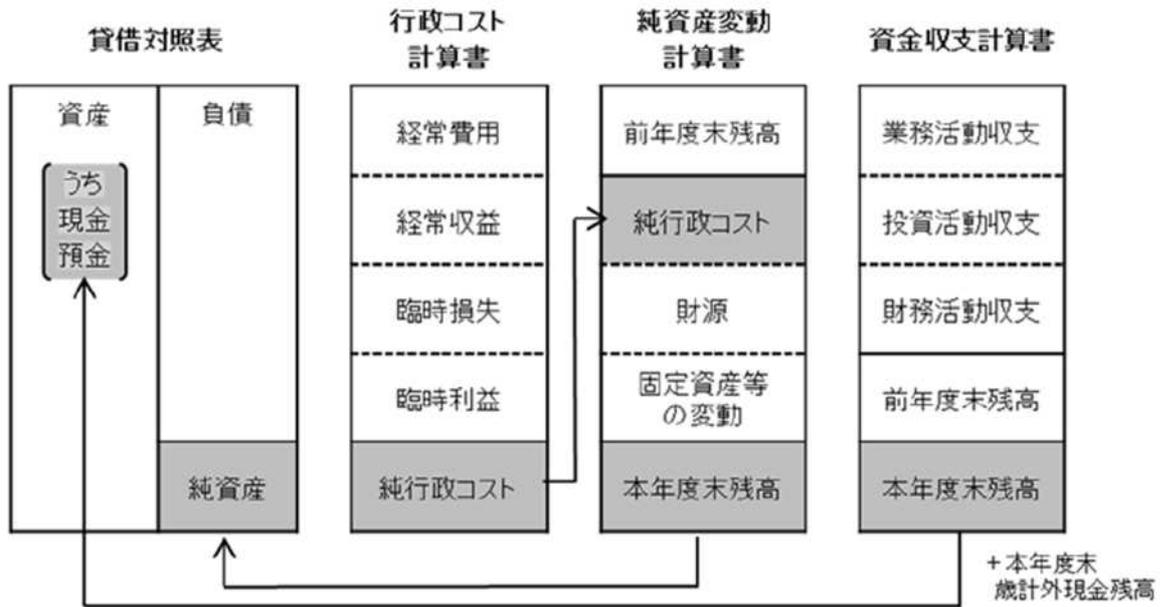
2. 財務書類(4表)とは

統一的な基準による財務書類は下記の4表で構成されます。

◆各表の内容

①貸借対照表 (バランスシート) (BS)	住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。
②行政コスト計算書 (PL)	1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。
③純資産変動計算書 (NW)	貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間どのように変動したかを表している財務諸表です。
④資金収支計算書 (CF)	歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」)ごとに分けて表示した財務諸表です。

◆財務4表の相関関係



総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)より

3. 対象とする会計の範囲

<p><全体会計></p>	<p><一般会計等></p>	一般会計
	<p>法非適</p>	国民健康保険事業特別会計
		国民健康保険診療所事業特別会計
		後期高齢者医療事業特別会計
		介護事業特別会計
		訪問看護事業特別会計
		工業用地造成事業特別会計
	<p>法適用</p>	病院事業会計
		水道事業会計
		下水道事業会計

4. 貸借対照表（BS）（令和6年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	4年度	5年度	増減	科目名	4年度	5年度	増減
1 固定資産	305,386	301,760	-3,626	3 固定負債	35,186	33,542	-1,644
(1)有形固定資産	268,544	264,581	-3,963	(1)地方債	33,371	31,294	-2,077
①事業用資産	72,001	69,867	-2,134	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	194,067	192,236	-1,831	(3)退職手当引当金	1,792	1,805	13
③物品	2,476	2,479	3	(4)その他固定負債等	23	444	421
(2)無形固定資産	64	52	-12	4 流動負債	5,729	5,400	-329
(3)投資その他の資産	36,779	37,126	347	(1)1年内償還予定地方債	5,250	4,906	-344
2 流動資産	6,717	7,104	387	(2)未払金	-	-	-
(1)現金預金	2,665	2,667	2	(3)賞与等引当金	287	310	23
(2)未収金	415	326	-89	(4)預り金	184	181	-3
(3)短期貸付金	136	122	-14	(5)その他流動負債	8	4	-4
(4)基金	3,501	3,989	488	負債合計	40,915	38,942	-1,973
(5)棚卸資産	-	-	-	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-	-	-	固定資産等形成分	309,024	305,871	-3,153
				余剰分(不足分)	-37,835	-35,948	1,887
				純資産合計	271,188	269,922	-1,266
資産合計	312,104	308,864	-3,240	負債及び純資産合計	312,104	308,864	-3,240

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目名	4年度	5年度	増減	科目名	4年度	5年度	増減
1 固定資産	359,408	353,406	-6,002	3 固定負債	71,199	67,451	-3,748
(1)有形固定資産	331,422	325,970	-5,452	(1)地方債	52,433	48,752	-3,681
①事業用資産	79,840	77,480	-2,360	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	246,014	242,877	-3,137	(3)退職手当引当金	1,896	1,925	29
③物品	5,568	5,612	44	(4)その他固定負債等	16,870	16,774	-96
(2)無形固定資産	2,230	2,145	-85	4 流動負債	9,678	9,369	-309
(3)投資その他の資産	25,757	25,290	-467	(1)1年内償還予定地方債	8,009	7,570	-439
2 流動資産	13,414	13,443	29	(2)未払金	796	914	118
(1)現金預金	7,068	6,916	-152	(3)賞与等引当金	564	614	50
(2)未収金	1,946	1,704	-242	(4)預り金	302	266	-36
(3)短期貸付金	-	-	-	(5)その他流動負債	8	5	-3
(4)基金	4,383	4,787	404	負債合計	80,877	76,820	-4,057
(5)棚卸資産	27	47	20	【純資産の部】			
(6)徴収不能引当金	-10	-10	-	固定資産等形成分	363,791	358,192	-5,599
				余剰分(不足分)	-71,846	-68,163	3,683
				純資産合計	291,945	290,029	-1,916
資産合計	372,822	366,849	-5,973	負債及び純資産合計	372,822	366,849	-5,973

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

1-(1)-① 事業用資産とは

市町村の持つ資産のうち、庁舎や学校、病院や土地などです。

1-(1)-② インフラ資産とは

市町村の持つ資産のうち、道路や橋りょう、公園などです。

1-(3) 投資その他の資産とは

各団体に対する出資金、財政調整基金以外の基金、市税等に係る収入未済額のうち1年以上前に発生したものなどです。

2-(2) 未収金とは

市税等に係る収入未済額のうち、当年度中に発生したものです。

3-(3) 退職手当引当金とは

職員が退職した場合に払う退職金の総合計です。

4-(4) 預り金とは

歳計外現金(市町村が保有しているが、最終的な所有権を持たない現預金を指す)に等しいです。

【貸借対照表の状況】

(1) 資産の状況

本市の一般会計等の資産総額は、3,088億6,400万円、市民1人当たりに換算すると663万円となります。全体会計の資産総額は、3,668億4,900万円、市民1人当たり787万4千円となります。資産総額のうち、有形固定資産が占める割合は、一般会計等で85.6%、全体会計で88.8%となります。この有形固定資産は小中学校などの教育施設や観光施設、行政施設などの「事業用資産」、道路や公園などの「インフラ資産」、現金や基金等以外の動産である「物品」に区分されます。

主な増減事項は以下のとおりです。

- ・事業用資産及びインフラ資産の減少
- …減価償却の進行による資産価値の減少

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、一般会計等で総額389億4,200万円、市民1人当たりに換算すると83万5千円となります。全体会計の総額は768億2,000万円、市民1人当たり164万9千円となります。

主な増減事項は以下のとおりです。

- ・地方債の減少
- …地方債発行収入より償還額が上回っているため

(3) 純資産の状況

現在までの世代の負担により形成され、返済の必要がない正味の資産である純資産については、一般会計等で2,699億2,200万円、市民1人当たりに換算すると579万4千円となります。全体会計では2,900億2,900万円、市民1人当たり622万5千円となります。

※住民1人当たりの数値については、令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口46,585人を用いています。

5. 行政コスト計算書（PL）（令和6年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万円）

科目名	4年度	5年度	増減
1 経常費用	31,704	31,839	135
(1)業務費用	18,248	18,943	695
①人件費	4,470	4,559	89
②物件費等	13,460	14,095	635
③その他の業務費用	318	289	-29
(2)移転費用	13,456	12,896	-560
①補助金等	9,099	8,576	-523
②社会保障給付	2,626	2,698	72
③他会計への繰出金	1,612	1,549	-63
④その他	120	74	-46
2 経常収益	970	942	-28
(1)使用料及び手数料	301	294	-7
(2)その他	668	648	-20
純経常行政コスト	30,734	30,896	162
臨時損失	207	466	259
臨時利益	18	6	-12
純行政コスト	30,922	31,357	435

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目名	4年度	5年度	増減
1 経常費用	45,201	45,622	421
(1)業務費用	28,969	29,881	912
①人件費	8,876	9,020	144
②物件費等	19,092	19,888	796
③その他の業務費用	1,001	973	-28
(2)移転費用	16,232	15,741	-491
①補助金等	13,480	12,940	-540
②社会保障給付	2,628	2,699	71
③他会計への繰出金	-	-	-
④その他	124	101	-23
2 経常収益	9,253	9,009	-244
(1)使用料及び手数料	7,689	7,551	-138
(2)その他	1,564	1,458	-106
純経常行政コスト	35,948	36,613	665
臨時損失	254	698	444
臨時利益	71	7	-64
純行政コスト	36,132	37,304	1,172

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

1-(1)-② 物件費等とは

物件費(消耗品や備品購入費)や維持補修費、減価償却費などの合計です。

1-(1)-③ その他の業務費用とは

支払利息や徴収不能引当金繰入額などです。

1-(2)-② 社会保障給付とは

失業や労働災害、医療、介護などの社会保障を対象とした給付費用を指します。

【行政コスト計算書の状況】

(1) 経常費用の状況

経常費用(総行政コスト)は、一般会計等で318億3,900万、市民1人あたりに換算すると68万3千円となります。全体会計では456億2,200万円、市民1人あたり97万9千円となります。

主な増減事由は以下のとおりです。

・物件費の増加

…各施設における維持補修費の増加

(2) 経常収益の状況

行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等で9億4,000万円、全体会計で90億900万円となります。

(3) 純経常行政コストの状況

経常費用(総行政コスト)から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で308億9,600万円、市民1人あたりに換算すると66万3千円となります。全体会計では366億1,300万円、市民1人あたり78万5千円となります。この不足分については、市税などで補っております。

※住民1人当たりの数値については、令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口46,585人を用いています。

6. 純資産変動計算書 (NW) (令和6年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	4年度			5年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	271,739	311,690	-39,951	271,188	309,024	-37,835
純行政コスト(△)	-30,922		-30,922	-31,357		-31,357
財源	30,197		30,197	30,068		30,068
税金等	24,265		24,265	24,472		24,472
国県等補助金	5,933		5,933	5,595		5,595
本年度差額	-725		-725	-1,289		-1,289
固定資産等の変動(内部変動)		-2,841	2,841		-3,108	3,108
有形固定資産等の増加		2,838	-2,838		2,792	-2,792
有形固定資産等の減少		-6,751	6,751		-6,721	6,721
貸付金・基金等の増加		2,381	-2,381		2,865	-2,865
貸付金・基金等の減少		-1,308	1,308		-2,044	2,044
資産評価差額	-	-		-	-	
無償所管換等	175	175		-45	-45	
その他	-	-	-	68	-	68
本年度純資産変動額	-550	-2,666	2,116	-1,266	-3,153	1,887
本年度末純資産残高	271,188	309,024	-37,835	269,922	305,871	-35,948

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	4年度			5年度		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	291,838	368,527	-76,689	291,945	363,791	-71,846
純行政コスト(△)	-36,132		-36,132	-37,304		-37,304
財源	35,892		35,892	35,329		35,329
税金等	25,668		25,668	25,756		25,756
国県等補助金	10,224		10,224	9,572		9,572
本年度差額	-240		-240	-1,976		-1,976
固定資産等の変動(内部変動)		-5,081	5,081		-5,557	5,557
有形固定資産等の増加		4,069	-4,069		3,962	-3,962
有形固定資産等の減少		-9,481	9,481		-9,457	9,457
貸付金・基金等の増加		1,571	-1,571		1,989	-1,989
貸付金・基金等の減少		-1,241	1,241		-2,051	2,051
資産評価差額	3	3		-	-	
無償所管換等	342	342		-42	-42	
その他	2	-	2	102	-	102
本年度純資産変動額	107	-4,736	4,843	-1,916	-5,599	3,683
本年度末純資産残高	291,945	363,791	-71,846	290,029	358,192	-68,163

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

固定資産等形成分とは

固定資産の額に流動資産における 短期貸付金及び基金等を加えた額です。

余剰分(不足分)とは

地方公共団体が消費可能な資源の蓄積(原則として金銭)をいいます。

【純資産変動計算書の状況】

一般会計等については、令和5年度において12億6,600万円の純資産が減少しており、全体会計では19億1,600万円減少しております。

主な増減事項は以下のとおりです。

- ・事業用資産及びインフラ資産の減少
- …減価償却の進行による資産価値の減少

7. 資金収支計算書（CF）（令和6年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：百万）

科目名	4年度	5年度	増減
【業務活動収支】	5,577	4,544	-1,033
1 業務支出	25,081	25,169	88
(1)業務費用支出	11,625	12,274	649
①人件費支出	4,534	4,524	-10
②物件費等支出	6,790	7,479	689
③支払利息支出	104	165	61
④その他の支出	197	106	-91
(2)移転費用支出	13,456	12,896	-560
①補助金等支出	9,099	8,576	-523
②社会保障給付支出	2,626	2,698	72
③他会計への繰出支出	1,612	1,549	-63
④その他の支出	120	74	-46
2 業務収入	30,767	26,692	-4,075
(1)税込等収入	24,245	24,471	226
(2)国県等補助金収入	5,552	4,330	-1,222
(3)使用料及び手数料収入	301	295	-6
(4)その他の収入	669	596	-73
3 臨時支出	140	111	-29
4 臨時収入	32	133	101
【投資活動収支】	-2,883	-2,178	705
5 投資活動支出	5,215	5,379	164
(1)公共施設等整備費支出	2,834	2,783	-51
(2)基金積立金支出	1,250	1,643	393
(3)投資及び出資金支出	834	681	-153
(4)貸付金支出	297	273	-24
6 投資活動収入	2,332	3,202	870
(1)国県等補助金収入	1,010	1,272	262
(2)基金取崩収入	831	1,472	641
(3)貸付金元金回収収入	460	423	-37
(4)資産売却収入等	31	34	3
【財務活動収支】	-2,390	-2,361	29
7 財務活動支出	5,119	5,190	71
(1)地方債償還支出等	5,119	5,190	71
8 財務活動収入	2,729	2,829	100
(1)地方債発行収入	2,729	2,829	100
本年度資金収支額	304	5	-299
前年度末資金残高	2,176	2,481	305
本年度末資金残高	2,481	2,486	5
前年度末歳計外現金残高	182	184	2
本年度歳計外現金増減額	1	-3	-4
本年度末歳計外現金残高	184	181	-3
本年度末現金預金残高	2,665	2,667	2

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

会計: 全体会計

(単位: 百万)

科目名	4年度	5年度	増減
【業務活動収支】	7,732	6,449	-1,283
1 業務支出	35,865	36,110	245
(1)業務費用支出	19,632	20,369	737
①人件費支出	8,990	8,940	-50
②物件費等支出	9,679	10,566	887
③支払利息支出	490	499	9
④その他の支出	473	364	-109
(2)移転費用支出	16,232	15,741	-491
①補助金等支出	13,480	12,940	-540
②社会保障給付支出	2,628	2,699	71
③他会計への繰出支出	-	-	-
④その他の支出	124	101	-23
2 業務収入	43,708	42,602	-1,106
(1)税込等収入	25,503	25,667	164
(2)国県等補助金収入	9,274	7,890	-1,384
(3)使用料及び手数料収入	7,409	7,641	232
(4)その他の収入	1,522	1,404	-118
3 臨時支出	143	178	35
4 臨時収入	32	134	102
【投資活動収支】	-3,268	-2,539	729
5 投資活動支出	5,753	5,852	99
(1)公共施設等整備費支出	4,194	3,956	-238
(2)基金積立金支出	1,253	1,645	392
(3)投資及び出資金支出	-	-	-
(4)貸付金支出等	306	252	-54
6 投資活動収入	2,485	3,314	829
(1)国県等補助金収入	1,158	1,366	208
(2)基金取崩収入	897	1,558	661
(3)貸付金元回収収入	318	292	-26
(4)資産売却収入等	113	98	-15
【財務活動収支】	-4,573	-4,059	514
7 財務活動支出	8,104	7,949	-155
(1)地方債償還支出等	8,104	7,949	-155
8 財務活動収入	3,530	3,889	359
(1)地方債発行収入	3,530	3,889	359
本年度資金収支額	-109	-150	-41
前年度末資金残高	6,993	6,884	-109
本年度末資金残高	6,884	6,735	-149
前年度末歳計外現金残高	182	184	2
本年度歳計外現金増減額	1	-3	-4
本年度末歳計外現金残高	184	181	-3
本年度末現金預金残高	7,068	6,916	-152

※記載金額は、表示金額未満で四捨五入をしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

業務活動収支とは
経常的な行政サービスを提供するための活動に係る資金収支をいいます。

投資活動収支とは
固定資産の取得やその財源となる国県等補助金の受入など、市の資産形成に係る資金収支

財務活動収支とは
地方債等の資金調達と、その償還に係る資金収支

【資金収支計算書の状況】

一般会計等については、業務活動収支 45 億 4,400 万円、固定資産への投資を含む投資活動収支が△21 億 7,800 万円、財務活動収支は△23 億 6,100 万円となりました。この結果として、本年度資金収支が 500 万円の黒字となり、本年度末資金残高は 24 億 8,600 万円(歳計外現金は含まず)となりました。主な増減事項は以下のとおりです。

…臨時財政対策債の減少

全体会計については、業務活動収支 64 億 4,900 万円、投資活動収支が△25 億 3,900 万円、財務活動収支が△40 億 5,900 万円となり、本年度資金収支は△1 億 5,000 万円、本年度末資金残高は 67 億 3,500 万円(歳計外現金は含まず)となりました。